

市区町村名	宮城県仙台市	担当部署	仙台市まちづくり政策局 政策企画部プロジェクト推進課
		電話番号	022-214-1254

1 取組事例名
連携窓口「クロス・センダイ・ラボ」

2 取組期間
令和元年度～

3 取組概要
<p>「クロス・センダイ・ラボ」は、民間企業等からの提案や相談を一元的に受け付け、関係部局との調整を行う窓口です。</p> <p>多様化する行政課題や地域課題の解決には、行政とは異なる視点、ノウハウ、アイデアなどを有する民間企業や大学など、多様な主体との連携を深めることが必要です。</p> <p>クロス・センダイ・ラボでは、担当部局が明確でない、あるいは複数の部局にまたがるような案件などに関して、相談・提案しやすい環境を整えるとともに、「パートナーシップ推進事業」と「実証フィールド支援事業」の2つの取組みにより、提案いただいた内容を的確に行政課題や地域課題の解決に結び付けていきます。</p>

4 背景・目的
<p>近年の少子高齢化、厳しい財政状況、社会インフラの老朽化など、地方自治体を取り巻く環境が大きく変化するなか、行政に求められる役割は年々複雑化しています。</p> <p>仙台市では、多様な市民ニーズに応えるための市民サービスの拡充はもとより、市民自身が地域や社会の課題を解決するために力を発揮し、多様な主体がそれぞれの得意分野を生かして協働できるよう、環境整備を進めてきました。しかしながら、行政が保有する資源やノウハウだけで必要な公的サービスを展開するには限界があり、また、従来の非営利活動を主とする協働だけでは対応しきれない課題も増えてきています。</p> <p>そのような環境の中、市が抱える様々な行政課題や地域課題を解決し、多様な市民ニーズに応えるためには、厳しい競争環境のなかでノウハウを積み重ねてきた民間企業や、専門性を有するNPO、大学等との連携が、今まで以上に重要となっています。これまでもPFI等の公民連携により、民間企業等のノウハウの活用に取り組んできましたが、民間企業等からの相談や提案については、関係部署が個別に対応しており、担当部署が明確でない案件や、複数の部署にまたがる案件に関する相談や提案について、情報共有や連携の不足により、せっかくのアイデアが活かしきれない可能性がありました。また、相談や提案を行う民間企業等が、どの部署に行くべきか分からず、自らのノウハウを生かす機会にたどりつかなかったケースも考えられます。</p> <p>そこで、民間企業等有する新しい視点、価値観、アイデア、技術等をより一層活用するため、営利、非営利を問わず、民間企業等も社会課題解決の主たるプレーヤーとして再認識するとともに、既存の枠</p>

組みにとらわれない全庁的な対応により、民間企業等にとって相談や提案を行いやすい環境を整えることで、民間企業等と行政とが共にチャレンジしていく新たな課題解決の形を目指す必要があります。

また、近年の進歩が著しい AI、IoT、自動走行、ドローン等の近未来技術は、様々な課題解決のツールの 1 つとして大きな可能性を秘めており、これら近未来技術の発展を積極的に促進する必要があります。しかし、近未来技術の実証実験においては、実証のためのフィールドを求めるニーズが高まる一方、必要な情報の提供や、実証実験を実施するに当たっての関係機関との調整といった手続きの煩雑さが障壁となっており、これらへの対応が求められています。

このような課題を解決するため、本市では、まちづくり政策局政策企画部プロジェクト推進課内に一元的な対応窓口「クロス・センダイ・ラボ」を設置しております。

5 取組の具体的内容



民間企業等のノウハウや技術を生かし、市民サービスの向上や複雑化・多様化する行政・地域課題の解決につなげるため、「クロス・センダイ・ラボ」により提案を一元的に受け付け、既存の枠組みにとらわれない全庁的な対応をとることで、相談先の分かりにくさ、実証実験に関する手続きの煩雑さを解消し、民間企業等と行政とが共にチャレンジしていく新たな課題解決の形を目指します。

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

■ パートナーシップ推進事業

民間企業等から行政課題や地域課題の解決に向けた提案を幅広く受け付け、対話を重ねながら提案の実現に向けた支援を切れ目なく行うことで、スピーディかつ強力で連携を推進。

R3.7 避難所混雑状況配信システム

○同社のプラットフォームを活用し、風水害発生時に避難所の混雑状況等の

情報提供により、**避難所への集中回避、分散避難**を実証。

○提案者：株式会社バカン



■実証フィールド支援事業

AI、IoT、自動走行、ドローン等の近未来技術の実証実験を促進するため、必要な手続に関する電話・窓口相談の受付、関係機関や実証実験のフィールドとなる土地や施設の管理者等との調整等を行い、民間企業等による実証実験の円滑な実施を支援。

R3.4 農業用ドローン操縦士の教習所「アグリフライヤードローンフィールド」開校

○小学校跡地を活用し、農業用ドローンの操縦を学べる教習所を開設。

ドローンを使った農薬や肥料の散布による「スマート農業」の担い手を育成。

○提案者：株式会社エアトリビューン



7 取組の効果・費用

実施件数：合計 24 件【令和 4 年 5 月 13 日時点】

当該事業は本市及び民間企業等が Win-Win となる連携です。得られる効果としては、民間企業等にとっては実証実験を通して、技術力の証明や新事業の創出、企業の価値及び認知度向上につながっており、本市にとっては地域課題の解決や市民サービスの向上に寄与するものと考えております。

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦勞した点）

民間企業等からの提案内容について、自社で持つ資源やノウハウをどう本市に活かせるかというものが多数を占めており、ご相談いただいた内容の中には、担当部署が明確でない案件や、複数の部署にまたがる案件もございます。しかし、上記のとおり行政課題というものが多様化し、日々の業務に忙殺され、実証実験を受け入れる余力があまりない部署もあるのが現状です。

そういった提案を、具体的にどういった課題解決に導き、市民サービスがどう向上するのか明確にし、担当部署が受け入れやすいよう、より分りやすく噛み砕いて関係各課につなぐよう心掛けております。

9 今後の予定・構想

本市としては、令和 4 年度より課題設定型実証公募事業を実施し、本市が提示する具体的な行政課題に対して、課題の解決に向けた民営企業等からの先進的なアイデアや技術を活用した提案の募集を開始いたしました。この事業では採択された企業と本市で共同開発した新商品等は、「クロス・センダイ・ラボの実証公募事業を通じて開発された新商品等に関する新たな調達制度に係る実施要綱」に基づく認定を経て、仙台市との特命随意契約が可能となる新たな仕組みを整えたところです。今後、実証公募事業により、より多くの行政課題を解決のみならず、さらなる市民サービスの向上を図っていきたいと考えております。

10 他団体へのアドバイス

行政に求められる役割は年々複雑化しており、行政が保有する資源やノウハウだけで必要な公的サービスを展開するには限界がありますが、行政職員においては、日々の業務に忙殺され、なかなか新たな取り組みを進める余力を有していないケースが多いかと思えます。まずは企業のもつノウハウや技術を積極的に活用することで、市民サービスの向上はもとより、業務負担の軽減や費用削減といった効率化にもつなげられるという意識の醸成を図っていくことが重要と考えております。

11 取組について記載したホームページ

<https://www.city.sendai.jp/project/cslab/cslab.html>